

共立印刷株式会社

株主の皆様へ

第27期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

Interim Business Report

KYORITSU



証券コード：7838

東証二部上場

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

第27期事業年度上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日）が終了いたしましたので、中間報告書にて事業の経過をご報告申し上げます。

営業の概況につきましては、別掲のとおりでございますが、当中間連結会計期間の業績は、売上高は172億2千万円（対前年同期比13.8%増）、営業利益14億3千2百万円（対前年同期比8.5%増）、経常利益12億7千3百万円（対前年同期比14.1%増）、当期純利益7億4千2百万円（対前年同期比17.2%増）と、お陰様にて増収増益の結果となりました。

当事業年度上半期の当業界を取り巻く環境でございますが、商業印刷の分野に関しましては、各社の積極的な営業活動を受け、受注増の傾向は見られたものの出版印刷の分野では、減少傾向が見られました。何よりも産業界の熾烈な競争を受け、単価の引き下げ要請が随所に見られるなど依然として厳しい状況でございます。

こうした環境下でありましたが、当社では従来から取り組んでまいりました収益を中心とした各改善プロジェクトの活動をさらに進化させ、特に生産現場の末端までに収益、稼働に対する考え方の改善を浸透させますと同時に大変地味な活動ではありますが、毎週の各改善プロジェクトで結果を確認、対策を具体化してまいりました。

その一方で販管費の削減や本社ビル一部転貸など最大利益に向け全社の意識を集めました。その結果、厳しい環境下ではありますが、上記の業績となりました。

また、本年4月に本庄工場の隣接地約5,000坪を追加購入し、主要工場として併せまして3万坪の土地を確保することができました。本年8月には全部門の現場責任者に米国の生産現場を視察させ、来期、ここに効率を重視した印刷・製本の一貫工場を建設し、生産力と生産性を向上させ収益の確保に努める所存でございます。

今後も最大利益を追求しつつ当社の品質、環境、設備面に関する考えを広く社会にご理解戴けるよう全力を傾注し株主の皆様のご期待にお応えしてまいります所存でございます。なお、当中間期につきましては、1株当たり6円を株主様配当金とさせて頂きます。

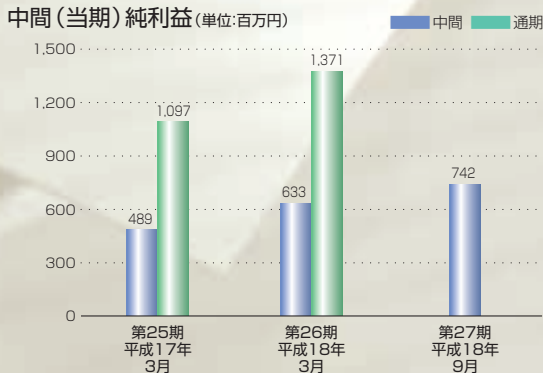
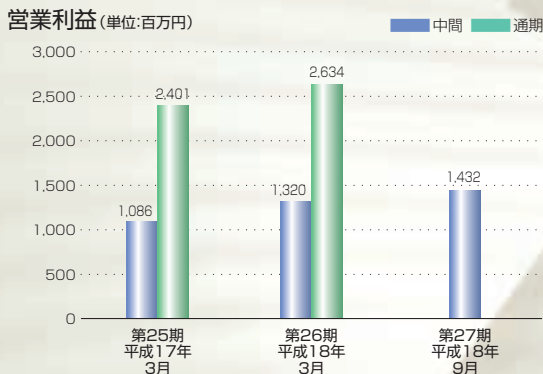
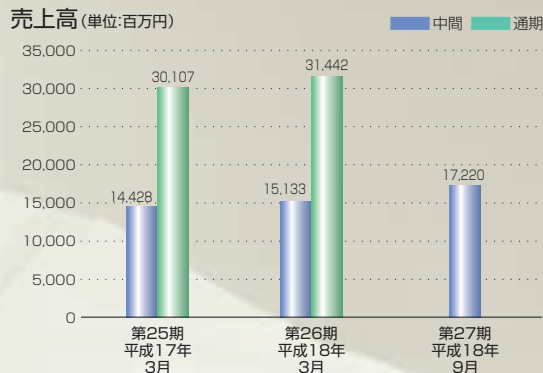
今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長
野田 勝 憲



連結業績ハイライト



営業の概況／製品種類別営業概況

●当中間期の営業概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、金融機関の不良債権処理も一段落し、融資について積極姿勢に転じたこともあり、企業の設備投資・雇用情勢に改善が見られました。反面、原油の高騰および急激な雇用拡大による人材不足等の不安定要素は依然ありますが、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加、情報出版分野のフリーペーパーの増加等がありましたものの単価引き下げ要請や各社における受注競争等は依然厳しいものがありました。

こうした業界環境ではありましたが、当社グループは前連結会計年度に引き続き、①A系列における印刷・製本の生産体制の拡充、②デジタルフローの充実、③収益向上プロジェクト、④品質保証プロジェクト、⑤工場稼働プロジェクト、⑥工場原価削減プロジェクト等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質向上、生産効率の改善に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高172億2千万円（前年同期比13.8%増）、営業利益14億3千2百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益12億7千3百万円（前年同期比14.1%増）、当期純利益7億4千2百万円（前期比17.2%増）となりました。また、当社は、本年4月に埼玉県より当社本庄工場隣接地に約5,000坪の工場用地を取得しました。

●製品種類別営業概況

商業印刷 商業印刷の分野につきましては、流通業界の厳しい競争の中、顧客のコスト削減要求からチラシ、通販カタログ等の受注単価の引き下げ傾向は依然止まらない状況となっております。そのような厳しい環境下、当社は、既存顧客の業容拡大、出店増に合わせ、営業活動に取り組んだ結果、商業印刷物の売上高は、22億5千1百万円増加し、119億6千1百万円（前年同期比23.2%増）となりました。



出版印刷 出版印刷の分野につきましては、出版物全体の減少傾向が続く中、当社は雇用情報誌、住宅情報誌、中古車情報誌、タウン情報誌等の情報分野を中心として、当社の生産設備の特長を生かす営業活動を展開した結果、情報誌等の売上高は、5億9千万円増加いたしました。一方、出版印刷物（パソコン雑誌等）の売上高減少（7億7千万円減）を吸収するまでにいたらず、出版印刷物の売上高は1億7千5百万円減少し、52億1千8百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

来期につきましては、さらにA4サイズへの対応力を強め、受注拡大に努めてまいります。

その他 その他の売上高につきましては、主要な部分である不動産賃貸料につきましては、本社賃借ビルの一部フロアの転賃を増やした結果、売上高は3千9百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

中間連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第27期(中間) 平成18年9月30日現在	第26期(前期) 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,782	14,808
現金及び預金	5,428	6,493
受取手形及び売掛金	7,069	7,249
たな卸資産	575	519
繰延税金資産	164	171
その他	545	383
貸倒引当金	△2	△9
固定資産	15,930	15,819
有形固定資産	14,067	13,925
建物及び構築物	5,302	5,412
機械装置及び運搬具	3,531	3,871
工具器具備品	123	131
土地	5,108	4,509
建設仮勘定	1	—
無形固定資産	133	156
投資その他の資産	1,729	1,738
投資有価証券	729	700
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	135	134
保険積立金	593	593
その他	292	331
貸倒引当金	△23	△24
資産合計	29,712	30,628

科 目	第27期(中間) 平成18年9月30日現在	第26期(前期) 平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	13,365	14,008
支払手形及び買掛金	7,887	8,032
短期借入金	150	250
一年以内返済予定長期借入金	2,740	2,907
一年以内償還予定社債	460	460
未払法人税等	550	522
賞与引当金	190	187
その他	1,386	1,648
固定負債	8,466	8,998
社債	600	830
長期借入金	6,711	6,760
退職給付引当金	481	469
長期未払金	379	558
その他	294	379
負債合計	21,831	23,006
(資本の部)		
資本金	—	1,776
資本剰余金	—	1,770
利益剰余金	—	3,989
その他有価証券評価差額金	—	85
資本合計	—	7,621
負債及び資本合計	—	30,628
(純資産の部)		
株主資本	7,790	—
資本金	1,776	—
資本剰余金	1,770	—
利益剰余金	4,243	—
評価・換算差額等	90	—
その他有価証券評価差額金	90	—
純資産合計	7,880	—
負債純資産合計	29,712	—

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期(中間)	第26期(中間)
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日
売上高	17,220	15,133
売上原価	14,118	12,144
売上総利益	3,102	2,988
販売費及び一般管理費	1,669	1,668
営業利益	1,432	1,320
営業外収益	10	18
営業外費用	169	222
経常利益	1,273	1,116
特別利益	6	8
特別損失	2	22
税金等調整前中間純利益	1,278	1,101
法人税、住民税及び事業税	532	385
法人税等調整額	2	81
中間純利益	742	633

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期(中間)	第26期(中間)
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△294
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△1,064	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	5,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,795	6,790

(減少：△)

連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,776	1,770	3,989	7,536	85	7,621
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△458	△458		△458
役員賞与			△31	△31		△31
中間純利益			742	742		742
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					4	4
中間連結会計期間中の変動額合計			253	253	4	258
平成18年9月30日残高	1,776	1,770	4,243	7,790	90	7,880

中間単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第27期(中間) 平成18年9月30日現在	第26期(前期) 平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	12,403	13,425
固定資産	15,070	14,880
有形固定資産	12,355	12,133
無形固定資産	89	111
投資その他の資産	2,625	2,635
資産合計	27,474	28,306
(負債の部)		
流動負債	12,421	12,955
固定負債	7,668	8,172
負債合計	20,090	21,128
(資本の部)		
資本金	—	1,776
資本剰余金	—	1,770
利益剰余金	—	3,545
その他有価証券評価差額金	—	85
資本合計	—	7,178
負債及び資本合計	—	28,306
(純資産の部)		
株主資本	7,293	—
資本金	1,776	—
資本剰余金	1,770	—
利益剰余金	3,746	—
評価・換算差額等	90	—
その他有価証券評価差額金	90	—
負債純資産合計	27,474	—

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第27期(中間) 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	第26期(中間) 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日
売上高	16,952	14,920
売上原価	14,118	12,275
売上総利益	2,833	2,645
販売費及び一般管理費	1,546	1,537
営業利益	1,287	1,108
営業外収益	35	40
営業外費用	150	197
経常利益	1,172	951
特別利益	6	8
特別損失	1	13
税引前中間純利益	1,177	946
法人税、住民税及び事業税	490	351
法人税等調整額	3	51
中間純利益	683	543
前期繰越利益	2,841	2,143
中間未処分利益	3,525	2,687

会社概要と役員構成

会社概要

本社所在地 〒174-8860
 東京都板橋区清水町36番1号
 TEL.03-5248-7800 (大代表)
 FAX.03-5248-5570
 http://www.kyoritsu-printing.co.jp/
 e-mail:kyoritsu@kyoritsu-printing.co.jp

設立年月日 1980年8月1日

資本金 17億7,650万円

従業員数 424名 (平成18年9月末日)

工場 ■本庄工場 (本庄第1工場、本庄第2工場)
 〒367-0038
 埼玉県本庄市いまい台1丁目32
 TEL.0495-27-0351
 FAX.0495-27-0352

■児玉工場
 〒369-0307
 埼玉県児玉郡上里町嘉美字立野南1424-1
 TEL.0495-33-7761 (代表)
 FAX.0495-35-1004

営業所 ■札幌営業所
 ■名古屋営業所
 ■大阪営業所

関連会社 共立製本株式会社
 株式会社インフォビジョン
 株式会社ケーアンドエムプロセス

役員構成 (平成18年10月1日)

	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	野田 勝憲	
専務取締役	倉持 孝	営業統括・生産全般統括
取締役	木村 純	管理統括・管理本部長
取締役	藤井 敏	第2営業本部長
取締役	久保 芳矩	(非常勤) 共立製本(株)代表取締役社長
常勤監査役	反怖 紀久	
監査役	小林 稔忠	(株)小林稔忠事務所代表取締役
監査役	窪川 秀一	公認会計士、税理士
常務執行役員	小野 道夫	財務本部長
執行役員	船木 敏勝	統括工場長・本庄第1工場長
執行役員	伊藤 弘樹	第1営業本部長

株式の状況 (平成18年9月30日)

発行可能株式総数	130,720,000株
発行済株式総数	38,180,000株
株主数	1,649名

大株主 (上位10名) (平成18年9月30日)

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	出資比率
	株	%	株	%
野田 勝憲	7,687,600	20.14	0	0.00
有限会社ウエル	6,589,200	17.26	0	0.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,196,100	5.75	0	0.00
東京インキ株式会社	1,680,000	4.40	320,100	1.17
株式会社小森コーポレーション	1,680,000	4.40	1,828	0.00
エイチエスピーシーバンクピーエルシー アカウントアトランティス ジャパン グロス ファンド	1,270,000	3.33	0	0.00
株式会社ペルーナ	800,000	2.10	43,754	0.08
野村證券株式会社	800,000	2.10	0	0.00
共立印刷社員持株会	692,500	1.81	0	0.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	603,700	1.58	0	0.00

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
	(中間配当を実施する場合)	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
公告の方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを えない事由により電子公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.kyoritsu-printing.co.jp/	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部	



【ホームページ】 <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

KYORITSU
共立印刷株式会社

〒174-8860 東京都板橋区清水町36番1号
TEL.03-5248-7800 (大代表)

【お問い合わせ先】 TEL.03-5248-7801 (財務本部)